

我が国の成長を左右する国家的規模の大災害リスクへの備え

進行する三大都市圏への集中

* 三大都市圏～首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、中京圏(愛知、静岡、岐阜)、関西圏(大阪、兵庫、京都)の合算値

域内総生産(GDP)		
	三大都市圏	うち東京都
1980年	134兆円 (54.5%)	40兆円 (16.2%)
2009年	272兆円 (56.2%)	85兆円 (17.6%)

* 内閣府「県民経済計算」より

人口		
	三大都市圏	うち東京都
1985年	5,887万人 (48.6%)	1,183万人 (9.8%)
2011年	6,599万人 (51.6%)	1,320万人 (10.3%)

* 国勢調査より

企業本社(資本金1億円以上)		
	三大都市圏	うち東京都
1989年	20,017社 (73%)	11,128社 (40%)
2010年	25,833社 (74%)	15,716社 (45%)

* 国税庁「統計年報書」より

大学数		
	三大都市圏	うち東京都
2000年	349校 (53.7%)	113校 (17.4%)
2012年	433校 (55.3%)	138校 (17.6%)

* 文部科学省「学校基本調査」より

三大都市圏を直撃する大災害リスク

首都直下地震

30年以内 **70%** (M7程度)

被害想定(M7.3想定)

- ・建物全倒壊:約**85万棟**
- ・発生30日後の避難者数:約**410万人**
- ・被災範囲:**1都8県**
- ・死者数:約**11,000人**
- ・経済被害:約**112兆円**

* 内閣府資料をもとに作成

南海トラフ巨大地震

30年以内 **60~70%** (M8以上)

被害想定(M9.1想定)

- ・建物全倒壊:約**238.6万棟**
- ・発生1週間後の避難者数:約**950万人**
- ・被災範囲:関東、北陸以西の**40都府県**
- ・死者数:約**323,000人**
- ・経済被害:約**220兆円**

* 内閣府資料をもとに作成

最悪の場合、日本のGDPの**7割**、国家予算の**3.5倍**に相当する資産が消失

この国家的リスクを最小化するためには、従来型の防災対策のみでは限界
機能の多重化・分散化によるリスクそのものの低減が不可欠

強靱な国づくりに不可欠な3つの視点

ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の徹底

【事前防災】

- ◆ 津波対策
⇒ 海岸堤防の整備
⇒ ハザードマップ、避難計画の作成 など
- ◆ 建築物の耐震化
- ◆ ライフライン、情報・交通インフラの確保
- ◆ 防災教育、防災訓練 など

【災害発生時対応】

- ◆ 災害対策本部(政府+自治体)による総合的対応
- ◆ 消防、警察、自衛隊、DMAT等の連携による救命・救助・医療活動
- ◆ 食料・物資の供給に必要な緊急輸送・搬送体制の強化
- ◆ 防災拠点機能の強化
- ◆ ライフライン等の復旧対策 など

強さとしなやかさを兼ね備えた「強靱な国土」の実現

経済・行政機能の分散化と代替・支援体制の確保

- 首都圏等に集中する諸機能の分散化
- ・ 企業本社
 - ・ 生産拠点
 - ・ 教育・研究機関 など

災害時における代替・支援体制の確保

- ・ 政府機能の代替
- ・ データバックアップ
- ・ 被災地後方支援 など

国土軸の多重化と地域間ネットワークの強化

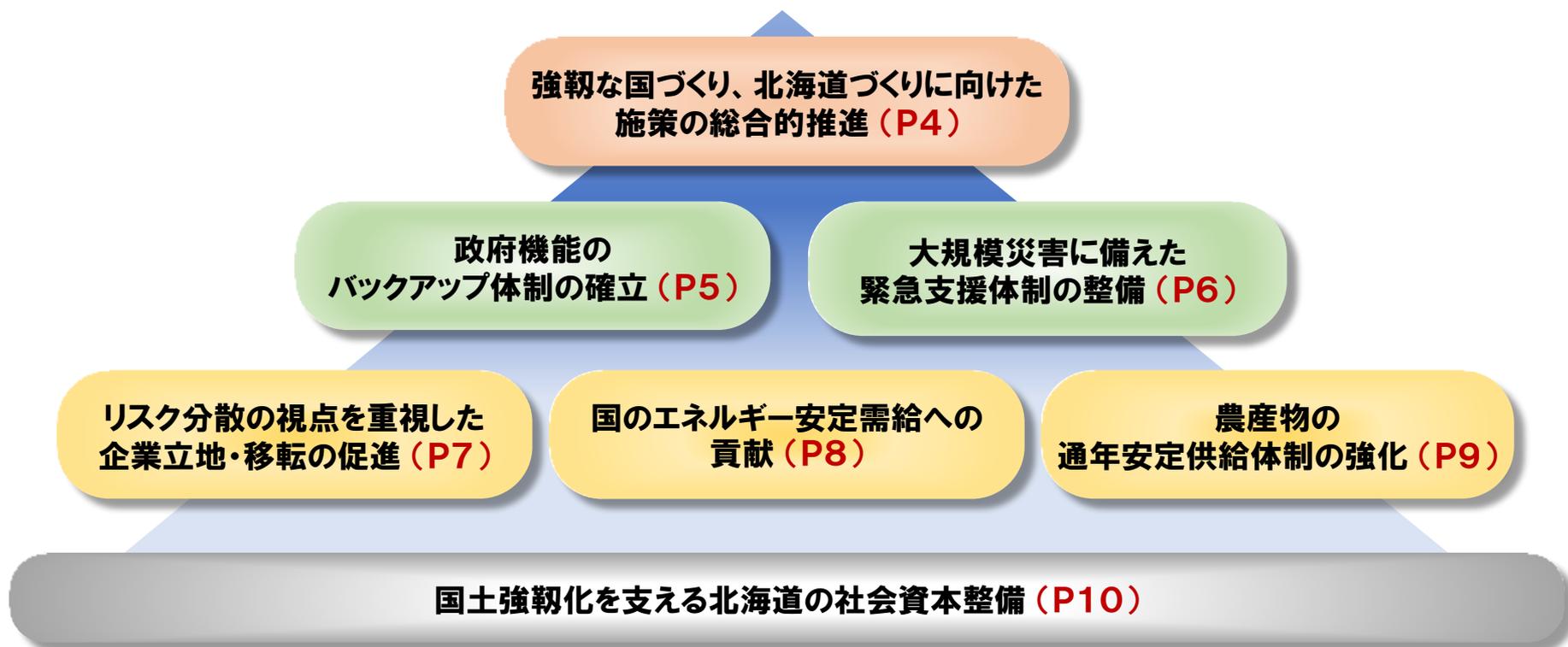
- ・ 複数の地域が被災地の諸機能を補完できる態勢を構築し、国全体の被災リスクを最小化

- ・ 交通・情報ネットワークの整備を加速し、地域間の連携体制を強化

強靱な国づくりとバックアップ体制確立に向けた7つの提案

首都直下地震、南海トラフ巨大地震という国家の危機にもつなげる大災害が切迫する中、**分散とネットワークを主軸とした強靱な国づくり**を進めることは、我が国の成長に欠くことのできない課題です。

北海道は、地理特性、気候風土、土地・資源など独自の強みを発揮し、**我が国のバックアップ拠点として国家的リスクの最小化に貢献**していくために、以下の施策を提案します。

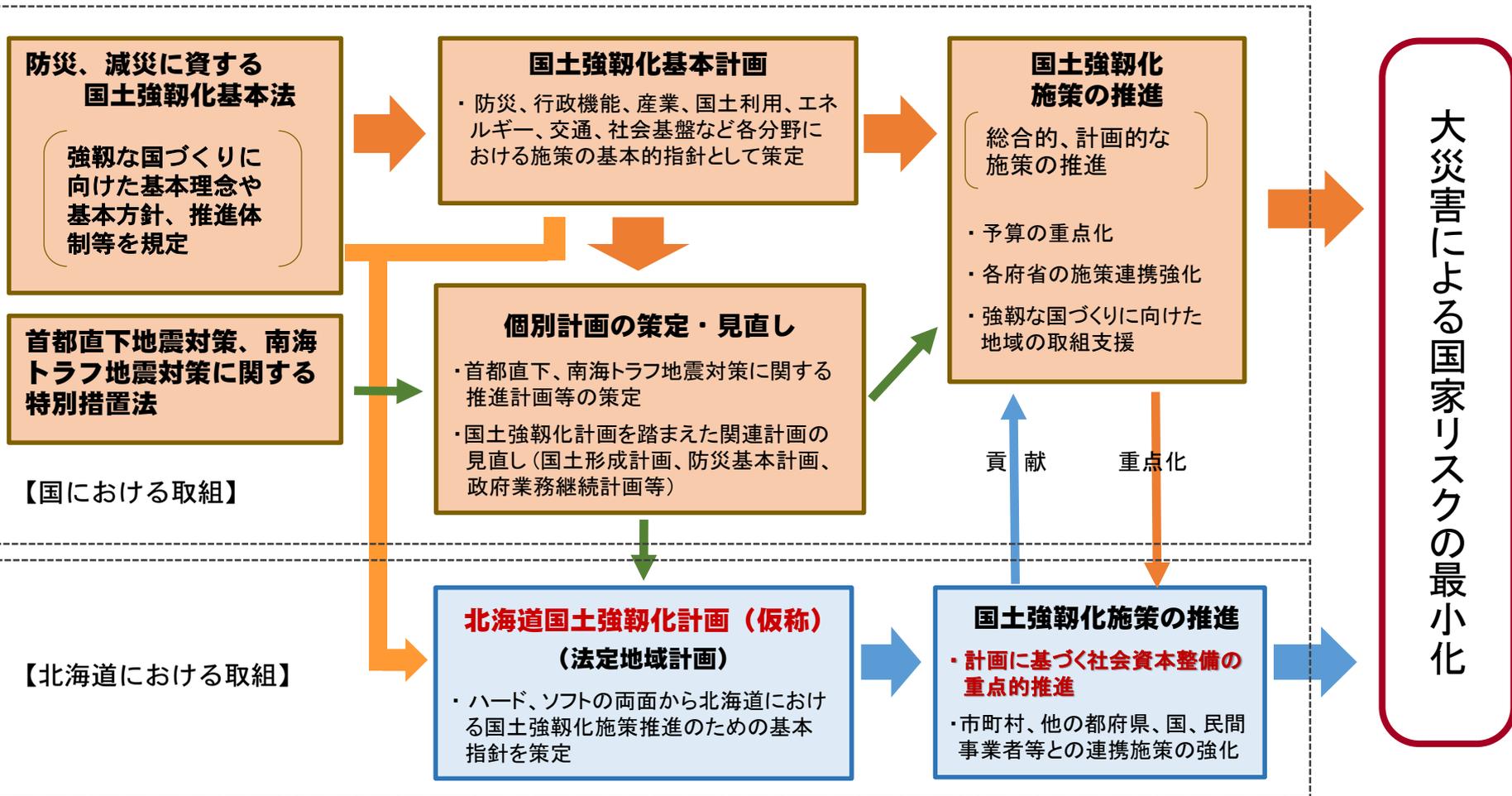


強靱な国づくりへの北海道の貢献
(北海道バックアップ拠点構想の推進)

【提案】強靱な国づくり、北海道づくりに向けた施策の総合的推進 (内閣官房、内閣府、国土交通省)

- ・ 国土強靱化関係法案の早期成立と関連予算の重点化
- ・ 経済、行政に関する諸機能の分散化やバックアップ体制の強化など、幅広い観点からの国土強靱化政策の推進
- ・ 国土強靱化に貢献する本道の社会資本整備の重点的推進 ⇒ 「P10 国土強靱化を支える北海道の社会資本整備」参照

《 強靱な国づくり推進の枠組みイメージ 》



【提案】政府機能のバックアップ体制の確立 (内閣官房、内閣府)

- ・ 首都直下地震、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた政府BCPの早急な見直しと、東京圏外における政府機能の代替拠点として札幌の都市機能活用
- ・ 政府情報のバックアップ確保に向けた本道への専用のデータセンター設置や本道に立地するデータセンターの効果的活用

《 政府機能バックアップに適した都市・札幌 》

行政機関の集積

- ・ 北海道行政区域を管轄する国の地方支分部局のほぼ全てが札幌中心部に集積
- ・ 札幌駅に隣接する札幌第1合同庁舎には、主要な出先機関が配置



省庁間の連携や代替要員の確保が容易

- 《札幌第1合同庁舎内の主な国の機関》
- ・ 総務省：行政評価局 総合通信局
 - ・ 法務省：法務局
 - ・ 財務省：財務局
 - ・ 厚労省：厚生局 労働局
 - ・ 経産省：経済産業局、産業保安監督部
 - ・ 国交省：開発局
 - ・ 環境省：地方環境事務所



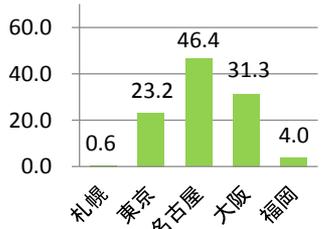
地理的メリット

- ・ 同時被災のリスクが低い
- ・ 地震・台風などの影響が少ない
- ・ 新千歳-東京を結ぶ航空路(55便/日)
- ・ 新幹線の新青森-新函館(仮称)の開業により、東京圏とのアクセスが向上



被災リスクの低さと利便性で「遠さ」を克服

〔 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率 〕



* (独)防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」より

充実した都市機能

- ・ 交通、医療、生活などの都市機能が充実
- ・ 札幌第1合同庁舎の機能を補完する施設が充実(札幌コンベンションセンター等)
- ・ 札幌圏には、民間のデータセンターが多く立地



都市機能を活用した円滑なバックアップが可能

《データセンターの立地状況》
札幌及び周辺地域には現在20社余りのデータセンターが立地



《札幌コンベンションセンター》
大ホール(2,500人収容)、特別会議室(700人収容)を備える総合型会議施設



自衛隊の存在

- ・ 北部方面隊には、陸上自衛隊全体の約25%が隊員が在籍(東日本大震災時には最大約1.3万人を派遣)
- ・ 第11旅団(真駒内)、第7師団(千歳)などの主要部隊が札幌圏に配備
- ・ 航空自衛隊千歳基地には、特別航空輸送隊(政府専用機を運用)が配備



政府一体となった災害対応が可能

東日本大震災の支援活動



政府専用機

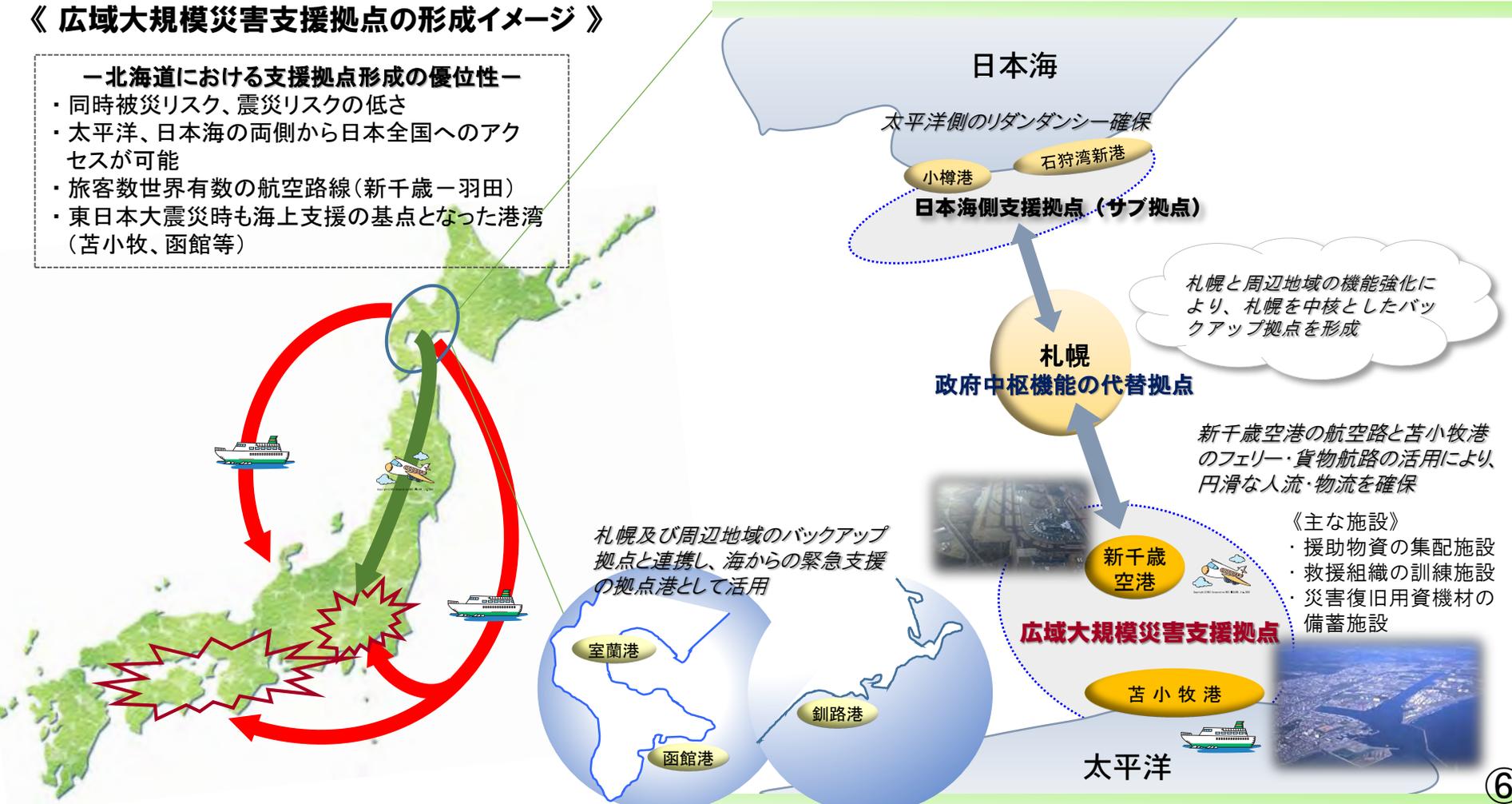


[提案] 大規模災害に備えた緊急支援体制の整備 (内閣府、国土交通省)

- ・ 東京、大阪に配置されている基幹的広域防災拠点の後方支援を担う機能として、首都圏等との交通アクセスに優位性をもつ千歳・苫小牧周辺地域への「広域大規模災害支援拠点(仮称)」の整備
- ・ 医療モジュール搭載方式による民間船舶の活用、災害時多目的船(病院船)の導入など、大災害時における海上からの緊急医療体制の整備と道内港湾の活用

《 広域大規模災害支援拠点の形成イメージ 》

- 北海道における支援拠点形成の優位性—
- ・ 同時被災リスク、震災リスクの低さ
 - ・ 太平洋、日本海の両側から日本全国へのアクセスが可能
 - ・ 旅客数世界有数の航空路線(新千歳—羽田)
 - ・ 東日本大震災時も海上支援の基点となった港湾(苫小牧、函館等)



[提案] リスク分散の視点を重視した企業立地・移転の促進 (経済産業省)

- ・ 三大都市圏に集中する企業の本社機能やデータセンター、コールセンター等の地方分散を促すため、財政・税制両面からの支援強化
- ・ 製造業におけるサプライチェーンの再編促進と国内産業の空洞化回避に向けた生産拠点等の新規立地・移転に対する支援制度の拡充

《三大都市圏・首都に集中する企業本社》

区分	資本金1億円以上		資本金10億円以上	
	本社数	全国シェア	本社数	全国シェア
全国	34,735社		6,444社	
うち三大都市圏	25,833社	74%	5,294社	82%
うち東京都	15,716社	45%	3,568社	55%

* 国税庁 H22統計年報より
 * 三大都市圏～首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、中京圏(愛知、静岡、岐阜)、関西圏(大阪、兵庫、京都)

《東日本大震災を契機にBCP修正の動きが加速》

区分	大企業	中堅企業
修正済	25.4%	15.7%
修正予定	61.9%	43.1%

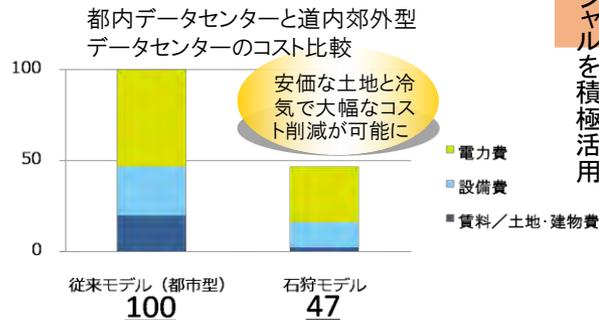
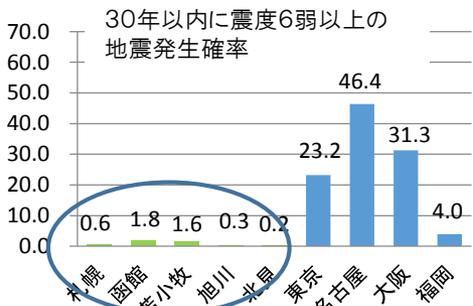
* H23.11内閣府調査より

《東日本大震災後、増加傾向にある本道への企業立地・移転》

区分	H22	H23	H24
加工組立型工業(自動車など)	5件	14件	19件
コールセンター	4件	1件	8件
データセンター	1件	2件	3件
事務センター	1件	2件	3件

* 北海道調べ

《リスク分散先としての本道の立地優位性》



* (独)防災科学技術研究所「地震ハザードステーション」より

* さくらインターネット株式会社資料より

企業のリスク分散の取組を後押し

企業立地促進法等による支援の拡充

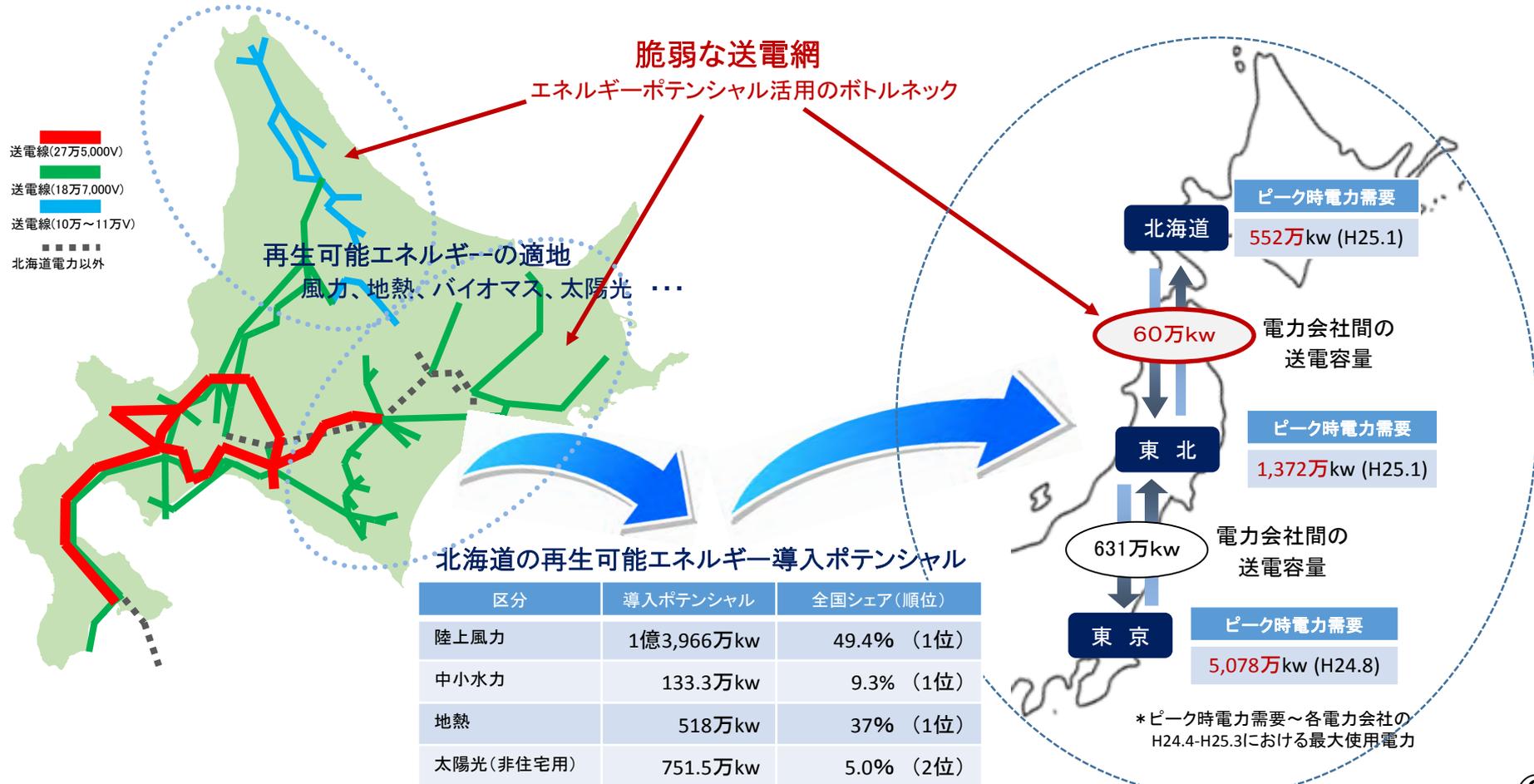
- ・ データセンター立地に対する税制や融資制度の拡充(企業立地促進法における幅広い支援制度の適用)
- ・ 企業の設備投資インセンティブを高めるための税制措置の見直し(要件緩和及び支援の拡充)
- ・ 本社機能等移転に対する法人税の優遇措置の導入 など

北海道のポテンシャルを積極活用

[提案] 国のエネルギー安定需給への貢献 (経済産業省、環境省)

- ・ 本道における再生可能エネルギーの導入拡大に不可欠な送電網(北本連系+地内系統)や大型蓄電池等の基盤整備を国家プロジェクトとして推進
- ・ 太陽光、風力、バイオマス、地熱、中小水力等、本道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの開発・導入に対する支援措置や税制上の優遇措置の拡充

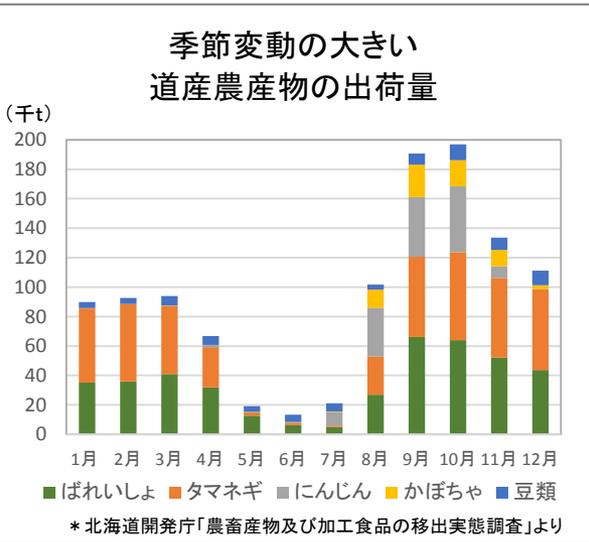
《 北海道の再生可能エネルギーを東日本全体の電力供給源に 》



* 環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」より

【提案】農産物の通年安定供給体制の強化 (国土交通省、農林水産省、経済産業省)

- 農産物の通年安定供給とともに、大災害等の緊急時における食料支援が可能な「流通型食料備蓄システム」の導入に向けた取組促進
- 再生可能エネルギーを活用し、農産物の効率的貯蔵を推進するための施設整備や設備導入に対する支援の拡充



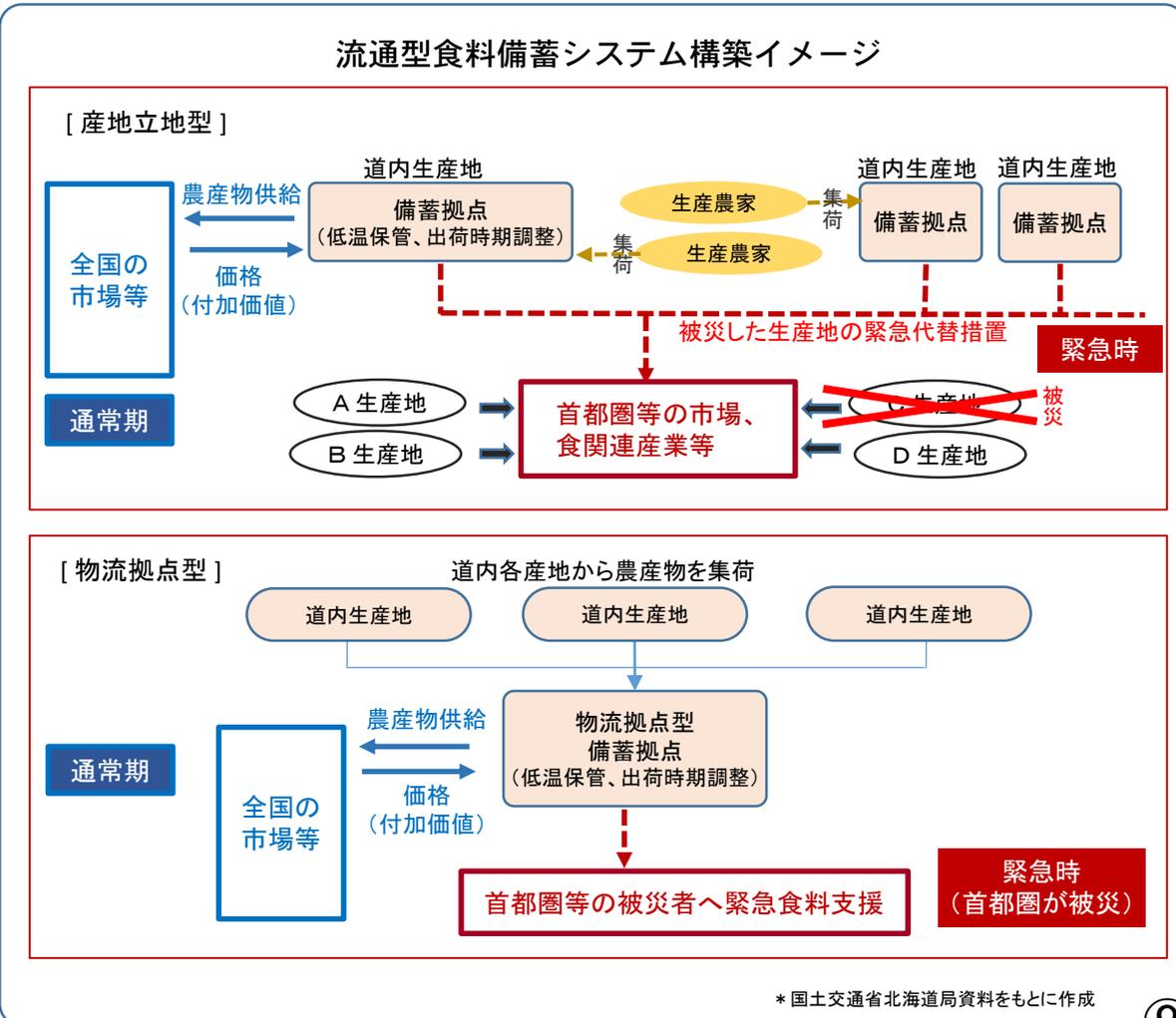
道産農産物の多くは、春から夏にかけて出荷の端境期

↓

低温保管による農産物の長期貯蔵のシステムを構築

↓

通常時の安定出荷とともに、大災害時等における被災産地の代替、被災地への緊急支援が可能な体制を整備



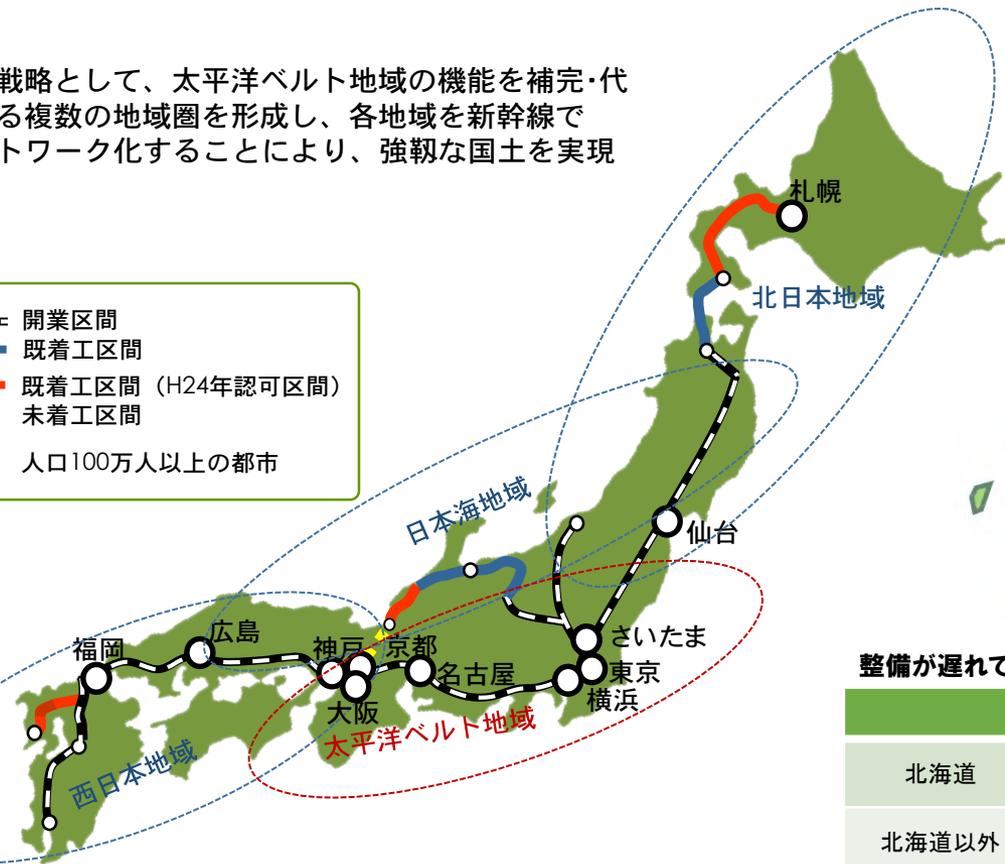
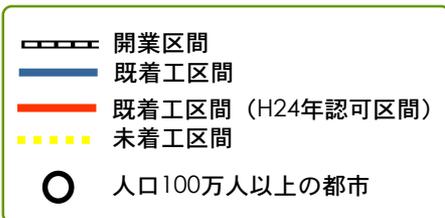
*国土交通省北海道局資料をもとに作成

[提案] 国土強靱化を支える北海道の社会資本整備 (国土交通省)

- 我が国のバックアップ機能を担う本道の社会資本整備の着実な推進と施設の老朽化対策の推進、耐災害性の向上
- 北海道新幹線(新青森・新函館(仮称)間)の早期開業と札幌までの建設工期の短縮、高規格幹線道路網の整備促進など、首都圏等との人やモノの円滑な移動に不可欠な高速交通ネットワークの形成加速
- 首都圏、関西圏とを結ぶ空港、港湾など拠点施設の機能強化やアクセス道路の整備促進

《 多重・分散型の国土ネットワーク形成に不可欠な新幹線整備 》

国家戦略として、太平洋ベルト地域の機能を補完・代替する複数の地域圏を形成し、各地域を新幹線でネットワーク化することにより、強靱な国土を実現



《 被災地への物資の搬送、人の移動に不可欠な高規格幹線道路 》



整備が遅れている北海道の高規格幹線道路網

	総延長	供用延長	供用率	未事業化延長	未事業化率
北海道	1,825km	1,014km	55.6%	555km	30.4%
北海道以外	12,175km	9,476km	77.8%	759km	6.2%